

2009年5月26日  
日 本 銀 行

## 総裁記者会見要旨

—— 2009年5月25日（月）  
午後2時から約30分

（問） 北陸地域の経済・景気動向の認識と、実際に訪れてみて受けた金沢の印象について、お聞かせください。

（答） 本日、金沢に参りまして、車の中から外の景色を見ただけで実際に金沢の街を歩いたわけではありませんので、当地の印象を語るには少し早いという感じがしますが、最初に当地の印象を申し上げたうえで、経済の状況についてお答えしたいと思います。

実は私は当地へ学生時代に何回か来たことがありますし、それ以外にも縁があり福井県にはよく来たことがあります。経済、産業を意識して見ていたわけではございません。当地の産業面などについて事前に勉強しましたが、電気機械や一般機械などを中心に、世界に通用する技術を有する企業が数多く存在しているという印象を受けました。また、温泉や立山、能登半島、兼六園、東尋坊など観光資源にも恵まれていると思います。2008年の夏には、東海北陸自動車道が全面開通し、中京圏との交通が一段と便利になったようです。このほか、2014年度末までに北陸新幹線が富山、金沢まで伸び、さらに、金沢から福井の間と敦賀駅部の着工等についても今年度中に結論が出る予定だと伺っており、交通インフラの整備が進められている状況だと思います。本日は、北陸地域経済を代表する方々と懇談する機会に恵まれました。その場では、景気は厳しいという声を多く頂戴しました。ただ、そうした中であって既に次を睨んだ一手を講じているなど大変心強い話も伺いました。当地へ来たばかりで印象を語るにはあまりにも僭越ですが、当地が今後発展していくことを期待しています。

北陸経済の現状については、支店長会議などを通じまして金沢支店長から常々報告を受けており、当地の景気は悪化していると認識しています。先

ほど申し上げましたとおり、当地は製造業のウェイトが高いほか、モノづくりでの高度な技術力を有していることもあり、海外経済との繋がりが強い構造になっています。このため、2002 年以降の景気回復局面では、北陸の企業は、設備投資、有効求人倍率など全国平均を上回る伸びを示し、レベル自体も上回っていましたが、昨年秋以降の急速かつ大幅な景気悪化の局面において、北陸の製造業は、大企業とともに中堅・中小企業の業況も悪化し、全国レベルまで低下してきました。非製造業も全国と同様に悪化しています。ごく最近の動向としては、在庫調整の進捗などから生産の減少テンポが緩やかになるなど、景気悪化に歯止めがかかる兆しがみられ始めています。また、企業金融では、全国と比較すると、例えば加工業種で金融機関の貸出態度が「緩い超」になっているなど、審査能力を活かして前向きに対応していこうという姿勢が窺われます。ただ、景気悪化に歯止めがかかる兆しがみられ始めているといいましても、経営者からは、例えば、「稼働率は 3 月までの 2～3 割から引き上げられたとはいえ、当面は 6 割程度までである」という声が多いと聞いています。景気の先行きにかかる不確実性は高いため、引き続き、慎重にみていく必要があると考えています。

（問） 先ほど講演会のあとに地元の経済団体の幹部と懇談されたようですが、具体的に懇談の中でどのような意見があったか紹介頂きたいのと、それについてどのようにお感じになったか、教えてください。

（答） 懇談の内容を個別具体的に申し上げることは差し控えますが、貴重なご意見を賜りました。ひとつは、景気の現状について、出席された経営者が属している地域や産業、企業に則して、厳しい状況について詳しいご説明がありました。それから当地全体に関してですが、いろいろなかたちで中央と繋がり、あるいは他の地域と繋がっていくということが大事であるというご指摘と、そうした繋がりによって競争環境が厳しくなっていく中でどのように地元の企業としての存在を十分に示していくのか、といった様々な問題意識が示されました。また、さらに大きな視点から、日本経済が発展していくためにアジアの経済との繋がりを強化していくことが大事であるとか、金融の安定を図っていくことが大事であるなど、様々な問題意識が披露され、日本銀行としてどのように考えているか、というご質問も頂戴しました。

(問) 先ほどの講演会において福井県商工会議所連合会の川田会頭が言っていたのですが、総裁が言っていることと地方の実態にギャップがあるのではないのでしょうか。実際、金沢支店が出している指標をみても、有効求人倍率は全国トップクラスだったのがいつの間にか全国と同じくらいになってしまい、それに伴って所得環境は全国平均よりも落ちてしまっているなど、悪い方へ進んでいます。総裁は講演の中で、経済は長期的に回復するであろうという、少し曖昧な回答をされましたが、具体的に、製造業が強い北陸の製造業や輸出産業を活かし、実際に働いている人が普段の生活に戻れるのはいつ頃を目処にしているのでしょうか。

(答) 講演の席でも申し上げましたが、日本銀行の話はマクロ経済、日本経済全体の話にならざるを得ません。今回の危機に至る前の景気拡大局面でも、地域によって大きな差がありました。今回は、同様に、景気が大きく悪化する局面で地域ごとに大きな差があると認識しています。当地について特に知識が深いわけではありませんが、懇談会も含めて受けた印象としては、企業経営者の方のご認識と日本銀行の判断にギャップがあると受け止めておりません。日本経済全体の話になりますが、現在起きていることは、昨年秋以降の急激な世界的な金融の収縮に伴う経済の落ち込みの影響が次第に薄らぎつつある、ということだと思います。生産が大きく減少し、在庫調整が進んできた結果、プラス方向の変化が少しずつ出ていると思います。ただ、日本全体、あるいは世界全体にも言えることですが、問題は、在庫調整が終わった後の最終需要がどの程度強いのか、ということです。この点について、私どもは決して楽観的にみているわけではなく、むしろ慎重にみています。当地に即して、いつ頃人々が安心感を持てるのか時期を申し上げることはなかなか出来ませんが、全体の姿についてはそのように判断しています。

(問) 先ほど講演の中で株安が金融機関の金融仲介機能に与える影響についても若干言及されていましたが、今般発表されたメガバンクの決算を見ると、2先は Tier I 比率で保有株の残高が 50%以下になっていますが、もう 1 先は未だ 70%程度保有している状況です。法律上の規制は満たしていますが、総裁は、現在のメガバンクを中心とした主要行の保有株残高の状況についてどのよ

うな認識をお持ちでしょうか。

(答) 個別の金融機関に即してのコメントは差し控えたいと思います。ただ、日本の銀行システム全体として株式の保有リスクをどう考えるのか、という観点からお答えいたしますと、講演やレポートで指摘しているとおりの、現在、日本の金融機関にとって株式の保有リスクが最も大きなリスクになっています。信用リスクよりも株式保有リスクの方が大きいというのが現在の姿です。このような状況ですと、株価変動に伴って銀行の経営が変動しやすくなりますので、私どもとしては、株式の保有リスクをもう少し削減していくことが望ましいと考えています。今般、日本銀行は株式の買入れを再開したり、安全弁として劣後ローンの供与を開始しましたが、それは、そうした株式保有リスクを抱える銀行経営上の弱さに対応しようとしたからです。こうしたことを通じて、私どもの考え方をご理解頂けると思います。

(問) そのような総裁のご認識からすると、法律上 Tier I を上限とする現状の定量的な縛りを見直す必要があるのでしょうか。総裁がご指摘のようにもう少し削減が必要なのであれば、そういった議論を始めていく必要があるのか、お聞かせください。

(答) 金融機関は様々なリスクに直面していますが、全てのリスクファクターを数量的に示すことがいいかどうかについては、議論のあるところだと思います。今回の一連の金融危機で、様々なリスクが相関していることが改めて判明しました。私自身としては、金融機関が全体として抱えているリスクを適切に把握する——これは非常に難しいですが——、それが最も大事だと思います。株については、繰り返しになりますが、株式のリスクファクターだけに着目するのではなく、もう少し大きな問題として考えた方が良いと思います。株式の保有は、純粹に投資上の判断として行うケースと、現状のように政策投資として行うケースでは性格は違います。重要なことは、金融機関が株式保有リスクを削減したいときに削減できるような状況になっているかどうか、ということだと思います。

(問) 景気回復の姿を日本全体と地方に分けて考えますと、先ほど総裁が

おっしゃった年度後半からの景気回復は海外経済の回復に支えられるものだと思いますが、その場合に、地域で大きな差があるという話もありました。回復局面で地域の経済のコントラストが強く出ることがあるのか、どのような姿で回復していくのか、といった点についてお聞きします。

（答） 今回の景気の急激な落ち込みは、グローバルな経済の落ち込みを反映したものです。その影響を最も受けたのは、自動車であり、電機であり、一般機械であったと思います。昨秋以降、そうした業種、あるいは、そうした業種が多く立地している地域の落ち込みは大きかったと思います。世界経済の回復が日本の景気回復をもたらす一番大きな要因であるとすれば、その逆のことが起きたのだと思います。また、グローバルな景気の落ち込みに伴う国内景気の落ち込みによって、雇用、雇用者所得、あるいは企業収益が減少あるいは弱くなっていき、その結果として内需が弱くなっていく可能性もあります。これは、先ほどの製造業とは違う影響をもたらすわけです。最終的な地域別の景気回復のパターンがどうなるのか現時点ではわかりませんが、そうした様々な動きの結果であり、様々な要因を重ね合わせて判断していく必要があると思います。

（問） 先ほど、北朝鮮が核実験を行ったという報道がありました。直接的なリスク要因を想定するのは難しいかもしれませんが、株などのマーケットや世界経済の枠組みなどに与える影響について、現段階でどのように判断しているのでしょうか。

（答） そのニュースは承知していますが、午前中は移動と講演を行っており、深くコメントする時間的余裕はございませんでした。ただ、市場の反応をみると、若干の影響はあるかもしれませんが、大きな影響が出ているということではないと聞いています。

（問） 大手行の決算をみたところ、顕著な現象として、貸出残高は全体としてかなり増えていますが、中小企業向けに限ってみると減らしている銀行が多いようです。経営者からは、「健全な資金需要がないからである」という説明が目立ちましたが、この説明はどの程度説得力があるものなのでしょうか。他の要因があるのか、また、金融機関の行動はどうあるべきなのか、についてご

見解をお願いします。

（答） 大企業および中小企業向けの貸出の伸び率の差をどう理解するのかというご質問ですが、まず、大企業について申し上げます。先ほどから説明しているとおり、売上の落ち込みはかなり大きかったのも、その影響で、資金需要の増加も大きく、それに応じた銀行の貸出の伸び率が高くなったのだと思います。中小企業については、そうしたことに加えて、マクロでみて危機発生以前の手元流動性の水準が大企業対比高かったことから、手元流動性を取り崩すことで対応している面もあるようです。現在はそうした状況ですが、この後の大企業、中小企業の企業金融の状況については、注意深く見ていく必要があると判断しています。

（問） 先ほど、海外需要の持ち直しから製造業のウェイトが高い地域が先に回復するのではないかとのお話でしたが、北陸も製造業のウェイトが高いため、そうしたシナリオに沿って、他の地域に比べて少し先んじて回復していくと考えられるのでしょうか。

（答） そのご質問にお答えするには、北陸経済の知識、情報が十分ではなく、定性的なメカニズムについてはご説明できますが、それ以上具体的にお答えすることは遠慮させてください。

（問） 先日の記者会見で、第二四半期の実質GDP成長率は第一四半期よりもかなり良くなるだろうとおっしゃっていました。この点について詳しくご説明いただきたいのですが、これは成長率がプラスに転じるという意味なのか、そうではないのか、教えてください。

（答） メカニズムについてですが、これだけ生産・在庫調整が進捗しますと、そうした大きなマイナス要因が減少してきますから、四半期でみるとプラスになってくるということです。具体的にどの程度の数字になるかは現時点で申し上げられませんが、メカニズムとしてプラスになっていくだろうと申し上げた次第です。

（問） 米国で長期金利の上昇が鮮明になってきています。いろいろな要因が指摘されており、米国債の格下げの可能性や米国の信認低下などが考えられ、トリプル安的な動きも懸念されています。現時点で日本経済への影響をどのようにみてらっしゃいますか。

（答） 経済の動き、金融市場の動きというのは、お互いに関連しています。従って、長期金利の変動だけをとらえて、日本経済への影響という問題の立て方は必ずしも適切ではないと思います。経済が回復の方向に向かっている中で——これはあくまでもメカニズムとして申し上げていますが——、経済が極端に悲観的な心理状態から抜け出し、少しずつ下げ止まり、回復に転じていくという見方が出てきますと、株式市場や長期国債市場にもその影響が出てくると思います。従って、長期金利の影響をどう捉えるのかという問いの立て方も有り得ると思いますが、その背景にある金融経済情勢自体がその動きを決めていくのではないかと思います。

以 上